（様式第２号）

**令和7年度 ウェルビーイング製品等開発委託事業**

**参加表明書兼企画提案書（二次募集）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和 | 7 | 年 |  | 月 |  | 日 |

公益財団法人仙台市産業振興事業団 理事長 宛

【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名・屋号 |  |
| 代表者役職・氏名 | 印 |

【本件に関する担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

　　　　　　　　※代表者と担当者が同一の場合，所属及び役職・氏名は省略頂いて構いません

標記業務の企画提案に、申請者の概要がわかる書類を添えて参加を表明します。

参加に際して、標記業務申請要領に規定する申請条件を満たし、下記の事項に相違ないことを誓約します。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは申請受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格とされても異議を申し立てません。

記

1. 他の行政機関等（国、県、市町村、公益法人）から同一経費について補助金等の交付を当該年度に受けていないこと。
2. 委託事業の目的を的確に遂行するに足りる能力を有するものであること。
3. 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制のもとにある団体でないこと。
4. 仙台市入札契約暴力団等排除要綱(平成20年10月31日市長決裁)別表に掲げる要件に該当する者でないこと。
5. 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者でないこと。
6. 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続き開始の申立て中または更生手続き中、または、民事再生法（平成11年法律第255号）に基づく再生手続き開始の申立て中または再生手続き中でないこと。
7. 仙台市税（仙台市内に事業所を有しない事業者にあっては現在の主たる事業所所在市町村の市町村税）を滞納していないこと。
8. 受付期限内に、仙台市の有資格者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年10月29日市長決裁）第２条第１項の規定による指名停止を受けていないこと。

Ⅰ．基本情報

Ⅰ-1　申請概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請事業名 |  | | |
| 受託申請金額 |  | | 円 |
| 申請枠  （いずれかに○） | 国内展開枠 | ニーズリサーチ枠 | |

Ⅱ-２　申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名・屋号 |  |
| 代表者  役職・氏名 |  |
| 本店所在地 |  |
| 県内所在地  （本店が県外の場合） |  |
| 設立・開業  年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 資本金 | 円 |
| 常時使用する  従業員数 | 正社員　　　名　　　　パート・アルバイト等　　　名 |
| 業務内容  （業種・業務内容・  主たる製品、  売上げ構成比など） |  |
| 許可・登録  ・免許等 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※事務局記入欄 | | | |
| 事前相談日 | ①令和7年　　月　　日  　②　　　　　　月　　日 | 対応者 | ①  ② |

Ⅱ 開発計画  
今回，開発する製品・サービスについて記入して下さい。

Ⅱ-1　開発する製品・サービスの詳細

|  |
| --- |
| ①　事業について |
| ①-1　開発の目的 |
|  |
| ①-2　実施したニーズ調査の手法とその結果　（ニーズリサーチ枠は記入不要） |
|  |

|  |
| --- |
| ②　製品・サービスについて |
| ②-1　開発する製品・サービスの説明 |
|  |
| ②-2　想定する顧客・ターゲット、市場 |
|  |
| ②-3　解決したい課題や提案する価値 |
|  |
| ②-4　類似品・競合品との比較、差別化のポイント |
|  |

|  |
| --- |
| ③　最終製品・サービスの販売・プロモーション方法　（ニーズリサーチ枠は記入不要） |
|  |

|  |
| --- |
| ④　受託期間で達成する部分 |
|  |

|  |
| --- |
| ⑤　開発及び販売における想定課題、対応策 |
|  |

|  |
| --- |
| ⑥　開発及び販売における仙台地域への経済波及効果 |
|  |

Ⅱ-2　実施体制

|  |
| --- |
| ①　実施責任者（役職名及び氏名） |
|  |

|  |
| --- |
| ②　実施体制  　　※パートナー含め、本申請事業において連携する団体等はその関係性を含めて記載して下さい |
|  |

Ⅲ　申請年度における事業実施にかかる費用の予算内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 用途及び積算根拠 | 金　額  （単位：円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※記入欄が不足する場合は追加してください

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ※事務局記入欄 | | | | |
| 申請額 | 円 | 申請枠 | 国内展開枠 | ニーズリサーチ枠 |

Ⅳ　受託期間中のスケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目  時期 | 実施内容 | 主たる課題と達成手法 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※記入欄が不足する場合は追加してください

Ⅴ 販売開始後3年間の事業計画　（ニーズリサーチ枠は記入不要）

販売開始想定時期：令和　　年　　月

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 販売開始事業年度 | 次年度 | 次々年度 |
| 開発品売上高 a | |  |  |  |
| ▼開発品売上高の算定根拠について記載してください | | | | |
|  | | | | |
| 売上原価 b | |  |  |  |
| 売上総利益 c（a-b） | |  |  |  |
| 販売 管理費 | 人件費 d |  |  |  |
| その他経費 e |  |  |  |
| 合計 f（d+e） |  |  |  |
| ▼販売管理費のうち、開発品に係ると想定される費用をその算定根拠とともに記載してください | | | | |
|  | | | | |
| 営業利益 g（c-f） | |  |  |  |